

財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率は 84.6% で、前年度より 3.7 ポイント改善した。内訳を見ると、人件費が 1.8 ポイント、公債費が 1.4 ポイント低下。扶助費が 0.2 ポイント上昇している。(団体別では、16 団体で改善、3 団体で悪化)

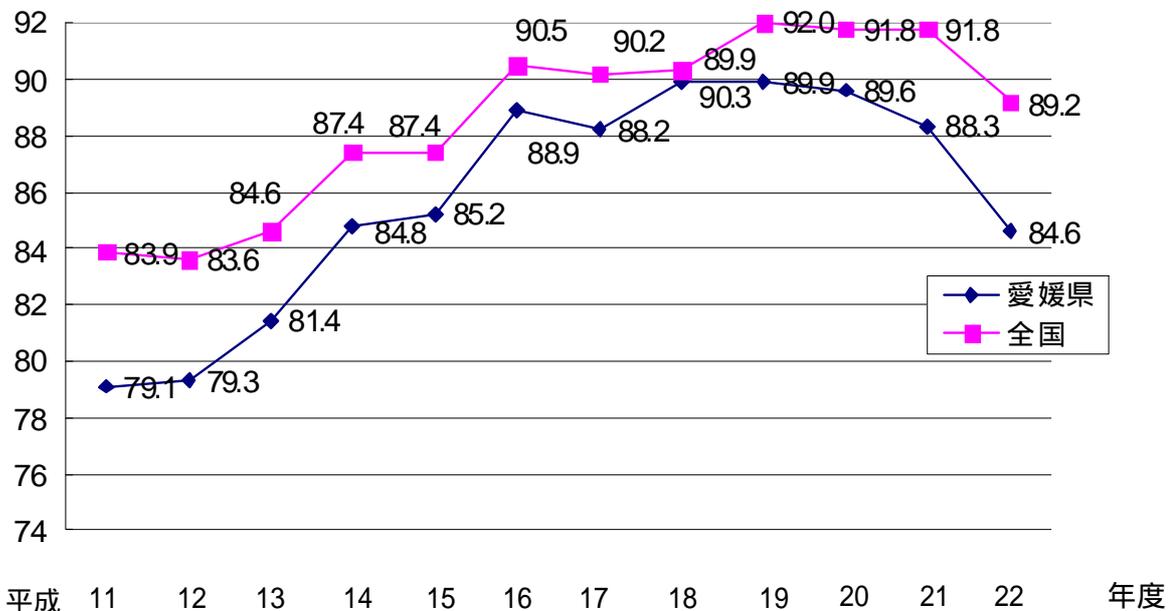
表 経常収支比率の状況

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
経常収支比率	79.1	79.3	81.4	84.8	85.2	88.9	88.2	89.9	89.9	89.6	88.3	84.6

(注)単純平均

第 7 図 経常収支比率の推移

%



経常収支比率とは

その団体の財政構造の弾力性を示す指標で、毎年度経常的に収入される一般財源(地方税、普通交付税など)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の割合のこと。

この比率が高いほど、臨時の財政需要や、団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。

経常経費(人件費、扶助費、公債費等) 充当一般財源

× 100

経常一般財源(地方税、普通交付税等) + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債

(2) 公債費負担比率

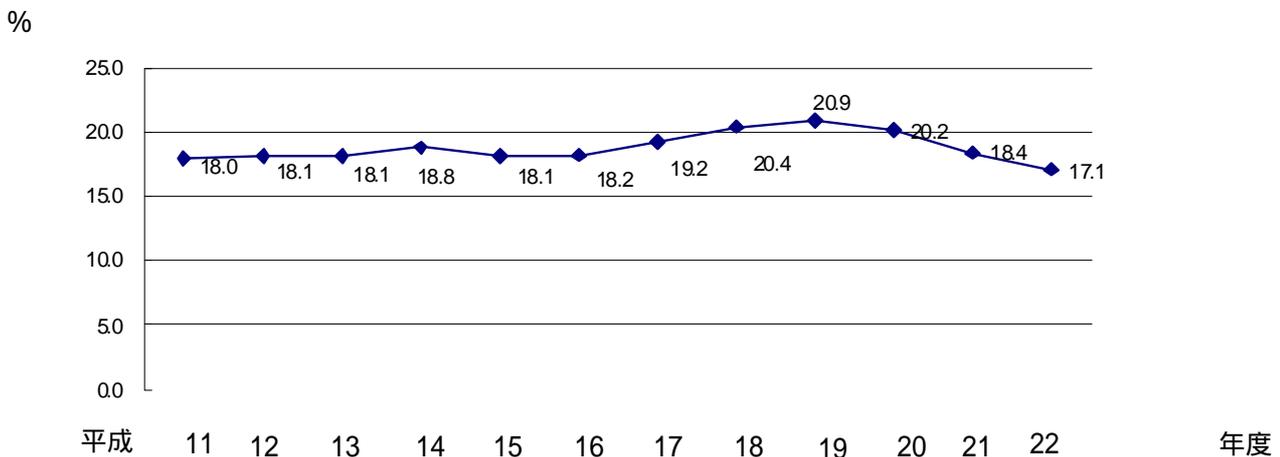
公債費負担比率は 17.1%で、前年度より 1.3 ポイント改善した。これは、地方債発行額の抑制と地方交付税等一般財源の増加によるものである。(16 団体で改善、4 団体で悪化)

第 9 表 公債費負担比率の状況

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
公債費負担比率	18.0	18.1	18.1	18.8	18.1	18.2	19.2	20.4	20.9	20.2	18.4	17.1

(注)単純平均

第 8 図 公債費負担比率の推移



第 10 表 平成 22 年度公債費負担比率の段階別団体分布状況

区分	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~
市	2	9	0
町	4	2	3
計	6	11	3

公債費負担比率とは

その団体の公債費に対する財政負担の度合いを示す指標の一つで、一般財源のうち、公債費に充当された割合のこと。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(3) 実質公債費比率

財政健全化法に基づく比率

実質公債費比率は 13.6%で、前年度より 1.4 ポイント改善した。地方債の許可団体となる 18%以上の団体は、前年度より 3 団体減少し、1 団体となっている。

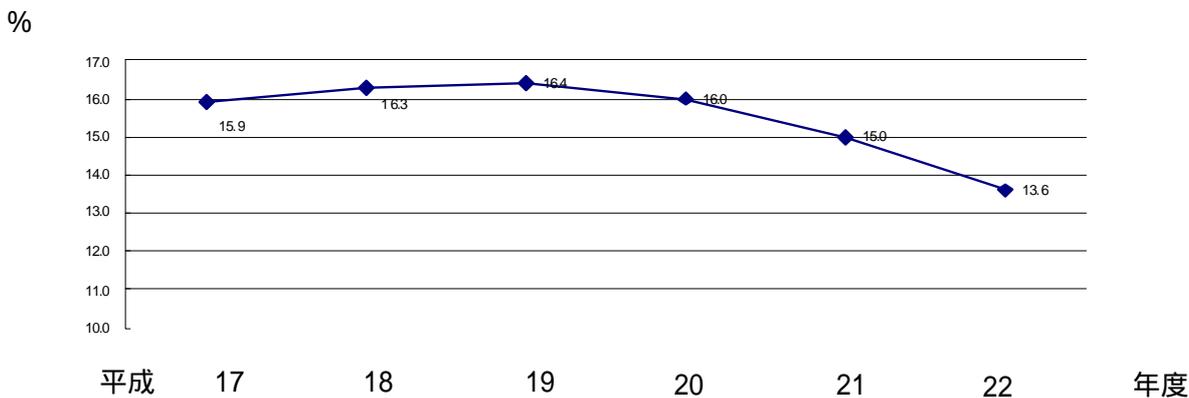
第 11 表 実質公債費比率の状況

年度	17	18	19	20	21	22
実質公債費比率	15.9	16.3	16.4	16.0	15.0	13.6

(18%以上の団体)
大洲市

(注)単純平均

第 9 図 実質公債費比率の推移



第 12 表 平成 22 年度実質公債費比率の段階別団体分布状況

区分	~ 18	18 ~ 25	25 ~
市	10	1	0
町	9	0	0
計	19	1	0

実質公債費比率とは

起債の協議制移行に伴い導入された指標で、公債費に対する財政負担の度合いを示すもの。市場の信頼や公平性の確保、透明化等の観点から、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等についても算入し、財政の健全性の判断基準の一つとなるもの。18%以上の団体は、起債にあたり許可が必要となる。

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 \quad \text{の3ヵ年(18~20年度)平均} \quad (\%)$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出金等）

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

7 地方債現在高

平成 22 年度末の地方債現在高は、6,435 億 25 万円で、前年度末比より 25 億 2,443 万円（ 0.4% ）の減少（ 5 年連続減少。対 17 年度比 10.8% 減 ）

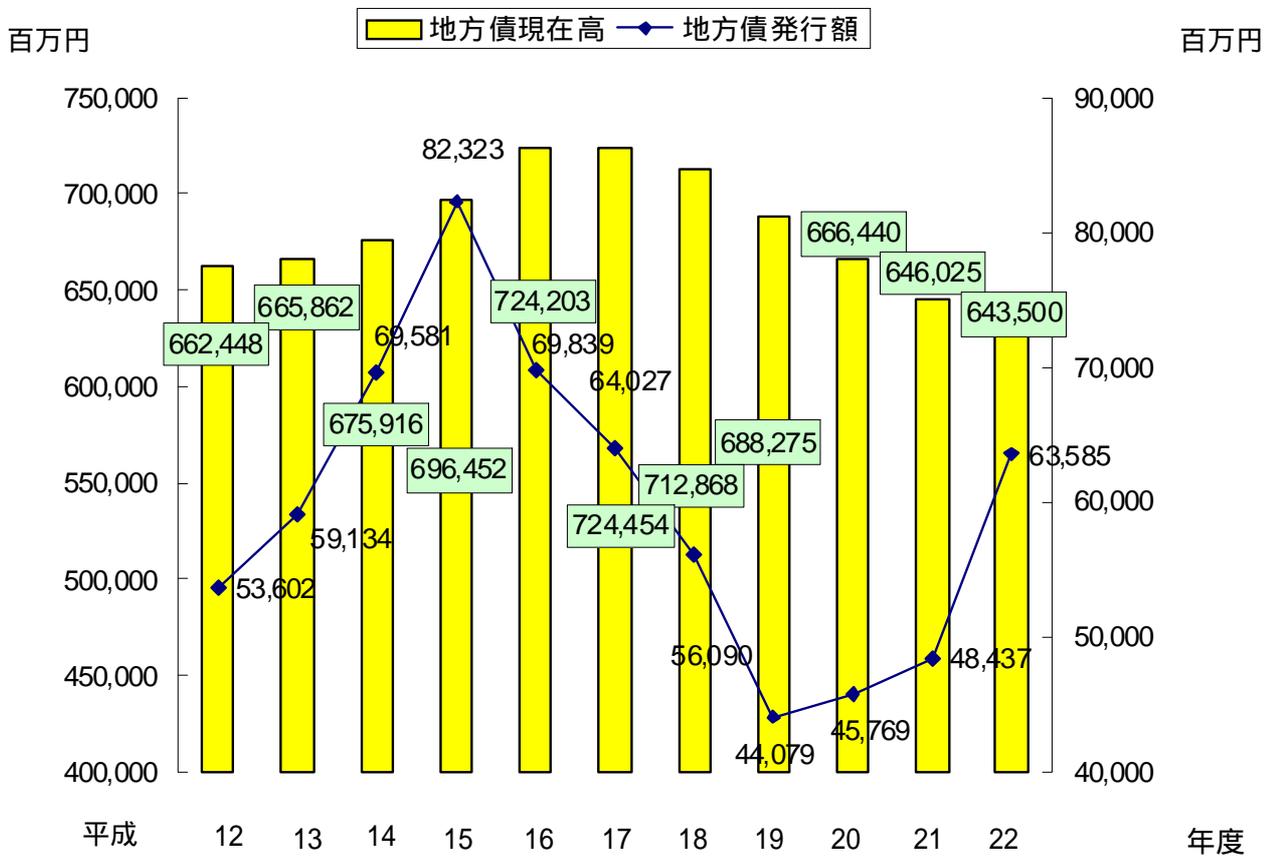
平成 22 年度の地方債発行額は 635 億 8,504 万 4 千円で、前年度末比より 151 億 4,785 万 5 千円（ 31.3% ）の増加（ 昨年引き続き増加。対 15 年度比 22.8% 減 ）

第 13 表 地方債現在高等の推移

（単位：百万円）

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
現在高	662,448	665,862	675,916	696,452	724,203	724,454	712,868	688,275	666,440	646,025	643,500
発行額	53,602	59,134	69,581	82,323	69,839	64,027	56,090	44,079	45,769	48,437	63,585

第 10 図 地方債現在高等の推移



8 基金現在高

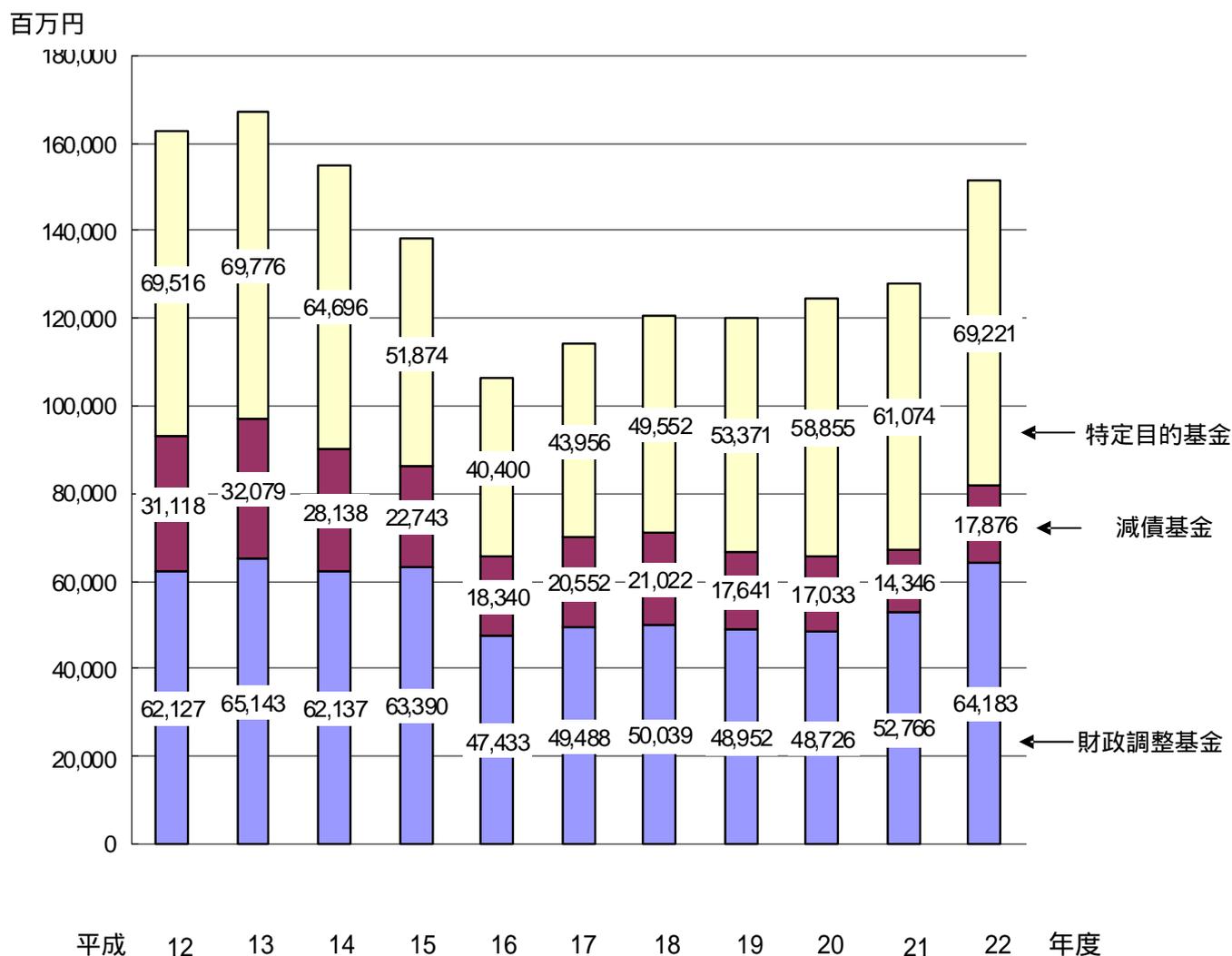
平成 22 年度末の基金現在高は 1,512 億 8,037 万 9 千円で、前年度末と比べて 230 億 9,421 万 1 千円（18.0%）の増加となった（対 13 年度比 9.4%減）。

第 14 表 基金現在高等の推移

（単位：百万円）

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
財政調整	62,127	65,143	62,137	63,390	47,433	49,488	50,039	48,952	48,726	52,766	64,183
減 債	31,118	32,079	28,138	22,743	18,340	20,552	21,022	17,641	17,033	14,346	17,876
特定目的	69,516	69,776	64,696	51,874	40,400	43,956	49,552	53,371	58,855	61,074	69,221
計	162,761	166,998	154,971	138,007	106,173	113,996	120,613	119,964	124,614	128,186	151,280

第 11 図 基金現在高の推移



9 将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高 + 債務負担行為額 - 積立金現在高）は、地方債現在高の減少により、前年度より 258 億 7,842 万 4 千円（4.4%）減少し、5,615 億 2,156 万 6 千円となった。

第 15 表 将来にわたる実質的な財政負担の状況（単位：百万円、%）

区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	643,500	646,025	2,525	0.4
債務負担行為額 B	69,302	69,561	259	0.4
積立金現在高 C	151,280	128,186	23,094	18.0
将来にわたる実質的な財政負担 A + B - C （対標準財政規模 20 年度から 臨時財政対策債発行可能額を含む。）	561,522 （1.50） 臨時財政対策債発行可能額を除いた場合は、1.65	587,400 （1.61） 臨時財政対策債発行可能額を除いた場合は、1.71	25,878	4.4

第 12 図 将来にわたる実質的な財政負担の推移

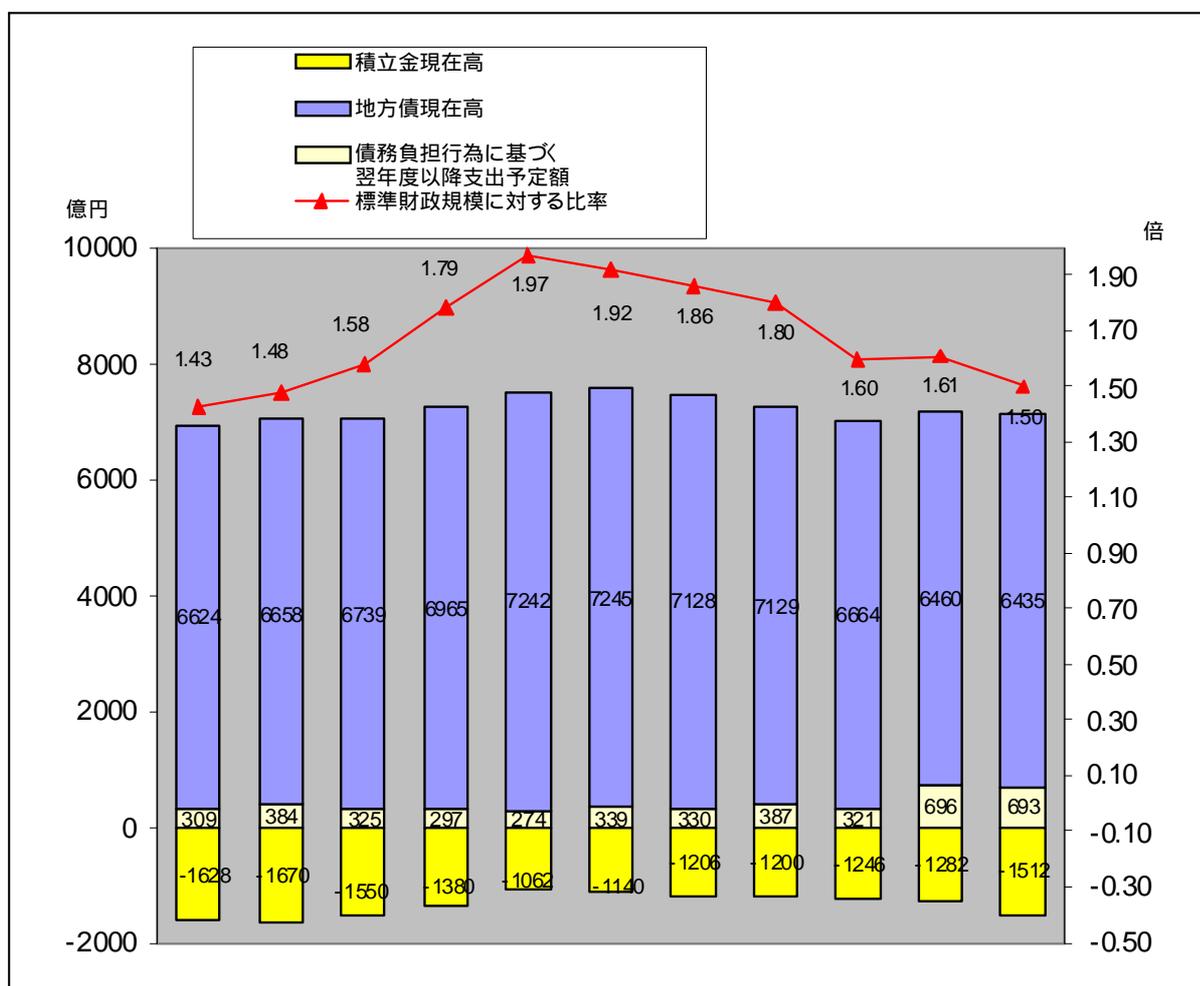


図 将来にわたる実質的な財政負担の推移